

2024年2月5日

上場会社名 株式会社昭文社ホールディングス
 コード番号 9475 URL <https://www.mapple.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 茂夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加藤 弘之
 四半期報告書提出予定日 2024年2月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3556-8171

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	4,212	17.8	44		42		1,351	
2023年3月期第3四半期	3,575	0.4	265		183		127	

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,478百万円 (%) 2023年3月期第3四半期 59百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	74.33	
2023年3月期第3四半期	7.00	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	17,780	11,991	67.4
2023年3月期	15,579	10,513	67.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 11,991百万円 2023年3月期 10,513百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		0.00	0.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期の期末配当予想額につきましては未定といたします。当該配当予想額が決定した時点で速やかに公表する予定です。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,370	14.7	80	39.4	150	36.0	1,380		75.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	18,178,173 株	2023年3月期	18,178,173 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,002 株	2023年3月期	951 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	18,177,216 株	2023年3月期3Q	18,177,222 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）におけるわが国経済は、海外経済の回復ペースが鈍化しつつも供給制約が解消したことで輸出や鉱工業生産が堅調に推移し、雇用・所得環境が緩やかに改善しております。長期にわたり世界経済に大きな影を落とした新型コロナウイルス感染症は、わが国においてなお新たな変異株流行が報告されながらも、2023年春より感染症法上の位置づけが季節性インフルエンザと同等の5類に移行されたことで、人々の経済活動における不安がほぼ解消される状況となり、当社グループが主たる事業を営む旅行・観光市場や宿泊・飲食サービス関連市場においては、全国旅行支援制度が延長されたことも追い風となり順調な回復を見せております。また、経済の正常化や地政学リスクの増大に伴って生じた世界的なインフレの影響がわが国にも波及し、物価が継続的に上昇していることが新たな懸念材料となる一方で、大企業を中心に昨年に続き2024年も高水準の賃上げが実施されるものと見られ、物価と賃金の好循環が始まることで、長きにわたり日本経済の健全な成長を阻んでいたデフレからの脱却がようやく実現することも期待されております。なお、日銀の大胆な金融緩和政策が継続されていることから歴史的な円安水準が続いており、国境をまたぐ渡航においては、ゼロコロナ政策の影響で海外渡航の正常化が遅れた中国からの訪日客を除けば、インバウンド市場が急速な回復を見せておりますが、その一方で、アウトバウンド市場の回復は低調なものとなっております。

当社グループにおきましては、長期化したコロナ禍に対処すべく、これまでグループの事業再編や、主力の市販出版物事業における事業構造改革、DXによる業務の合理化及び効率化、そしてグループ保有資産の有効活用等の施策を大胆に実施してまいりました結果、市場環境の回復とともに、前年度に3期ぶりの当期純利益の黒字化に漕ぎつけました。今後においても持続的成長を実現し、財務基盤をより盤石なものに強化していくことが重要な課題であると認識しております。特にDX推進や脱炭素社会に向けた取り組み等について、改めて当社グループの経営理念「安心な暮らしと楽しい旅をサポートする企業」と軌を一にしたサステナビリティ戦略の一環として位置づけつつ、引き続き、既存事業の効率化、新規事業開発、業務提携による商品・サービス開発等の取り組みに注力しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、上記の通り旅行やお出かけの需要拡大期に合わせて新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行し、また全国旅行支援制度の延長もあって、旅行需要が昨年以上に高まったことにより、旅行関連の市販出版物、同サブスクリプションサービス及び電子書籍、さらに広告、特別注文品の売上が順調に伸び、売上高は42億12百万円となり前年同期に比べ6億36百万円（17.8%）増加いたしました（前年同期は35億75百万円）。損益面におきましては、売上の堅調な増加に比べて売上原価、販売費及び一般管理費の増加が抑制されていることから、営業利益は44百万円となり、前年同期に比べ3億9百万円改善いたしました（前年同期は営業損失2億65百万円）。なお、営業外費用として本日公表の「営業外費用（デリバティブ評価損）の計上に関するお知らせ」のとおり1億35百万円のデリバティブ評価損を計上したことから経常損失は前年同期に比べ1億41百万円の改善に留まり42百万円となりました（前年同期は1億83百万円）。また、当期間において2023年10月20日付の「固定資産の譲渡、特別利益の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表した固定資産売却益を特別利益として計上いたしました結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億78百万円改善し、13億51百万円となりました（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億27百万円）。

当社グループのセグメント別の業績は以下の通りとなっております。

[メディア事業]

メディア事業では、市販出版物及び電子書籍・アプリの企画制作販売、雑誌広告・Web広告の販売、特別注文品の企画制作販売、出版物に由来するブランドや商標権の権利許諾等を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、旅行需要が昨年以上に高まったことにより、まっぷるマガジンを中心とした旅行雑誌等の市販出版物において、国内版はもとよりソウルや台湾等近傍アジア諸国・地域版等についても売上が増加し、かつ読み放題サービスを含む電子書籍も順調に伸びており、また、急速な市場回復を追い風に広告や特別注文品収益も増加したことなどから前年に比べて売上が大幅に増加いたしました。旅行・お出かけ関連の市販出版物では、定番の旅行雑誌等の拡充に加え、17のテーマで北海道179市町村を完全ガイドする北海道の旅のバイブル『北海道旅事典』や、楽しく社会を学べるガイドブック『まっぷる工場見学 社会科見学 首都圏/京阪神・名古屋周辺』、シリーズ2年ぶりの新刊となる『埼玉・群馬特別編集版 日帰り 大人の小さな旅』、そして海外ガイドブックの新シリーズ『まっぷる WORLD』5点などを発売いたしました。また、地図製品ではコロナ明けで再活性化している鉄道ファン市場に向け、ベストセラー『レールウェイマップル 全国鉄道地図帳』の全面改訂版及び同電子書籍版を発売し、ご好評をいただいている「地図でスツと頭に入る」シリーズにおいては、海外エリア紹介編の『アフリカ55の国と地域』及び『オーストラリアと太平洋の島々』や、昨今の国際情勢に合わせた『地図でスツと頭に入る世界の資源と争奪戦』及び『地図でスツと頭に入る世界の軍事情勢』を、そして大長編小説「源氏物語」のあらすじと作者・紫式部の人と生涯がわかる『図解でスツと頭に入る紫式部と源氏物語』を発売いたしました。

この結果、メディア事業の売上高は30億50百万円となりました(前年同期は24億72百万円)。営業利益は2億62百万円となりました(前年同期は、営業損失73百万円)。

[ソリューション事業]

ソリューション事業では、当社グループのコアコンピタンスである地図・ガイドデータベースの販売、同データベースを活用したシステム製品やソリューションの販売及び受託開発等を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、引き続き景気動向に左右されにくい警察・消防を中心に官公庁等向けの受注獲得や民間法人向けストック型商材の契約更新に注力しております。スマホによる無料ナビアプリや同連携車載システム普及等の影響で市場が縮小している市販PNDに代わり、現在着実に受注を拡大している業務用カーナビでは、最新版の『業務用カーナビ SDK Ver.8.0』の提供を開始したことに加えて、いわゆる物流業界の2024年問題における課題解決の一助とすべく、ベテランドライバーの経路ナレッジがスムーズに共有でき、ルート配送や収集、点検、送迎といった固定ルートを巡回する業務に特化したカーナビアプリ『MAPPLE ルートナビゲーター』を発売いたしました。また、2023年10月開始のインボイス制度に関連して、国税庁が公表している適格請求書(インボイス)発行事業者リストと取引先リストをスムーズに照合したいというニーズに対応すべく住所正規化に機能を特化した『アドレスクレンジングツール』を製品化いたしました。小中学校における通学路の安全対策をサポートする『通学路安全支援システム』においては、導入校・PTAのご要望にお応えし「データ共有機能」等の新機能を追加したリニューアル版を発売いたしました。なお、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みにおいては、千葉県と『電気自動車充電設備導入促進に関する協定』を締結しております。

この結果、ソリューション事業の売上高は10億69百万円となりました(前年同期は10億52百万円)。営業損失は2億56百万円となりました(前年同期は、営業損失2億10百万円)。

[その他事業]

その他事業では、当社グループが保有する土地建物等の有形固定資産について外部取引先に向けて譲渡または貸与する不動産事業及び販売代理事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、その他事業は予定通り実施しております。

この結果、その他事業の売上高は92百万円となりました(前年同期は49百万円)。営業利益は38百万円となりました(前年同期は営業損失15百万円)。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、177億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億1百万円(14.1%)増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が15億76百万円、商品及び製品が79百万円、仕掛品が1億79百万円、流動資産その他が7億76百万円、無形固定資産その他が63百万円、投資有価証券が1億55百万円、投資その他の資産その他が4億11百万円増加した一方で、売掛金が1億49百万円、建物及び構築物(純額)が4億73百万円、土地が4億20百万円減少したことであります。負債合計は、57億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億22百万円(14.3%)増加いたしました。この主な要因は、未払法人税等が1億65百万円、返金負債が1億97百万円、流動負債その他が2億14百万円、固定負債その他が1億35百万円増加したことであります。純資産においては、前連結会計年度末に比べその他有価証券評価差額金が1億7百万円増加したことに加えて親会社株主に帰属する四半期純利益を計上いたしております。これにより純資産合計は14億78百万円(14.1%)増加し、119億91百万円となりました。

この結果、自己資本比率は67.4%と0.1ポイント低下しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、63億17百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億76百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、7億35百万円の支出となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益が15億28百万円であったことに加え、デリバティブ評価損が1億35百万円、返金負債の増加額が1億97百万円、売上債権の減少額が1億49百万円あった一方で、固定資産売却益が15億66百万円、棚卸資産の増加額が2億59百万円、その他が9億77百万円あったことであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、23億12百万円の収入となりました。その主な要因は、有形固定資産の売却による収入が24億25百万円あった一方で、無形固定資産の取得による支出が87百万円あったことであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」においては、0百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、2023年11月6日に「2024年3月期第2四半期累計期間における連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表した数値が、上記のような国内における旅行・観光市場や宿泊・飲食サービス関連市場が順調に回復しており、こうした環境改善が当面継続することをすでに相当程度織り込んでいることから、同予想数値のまま変更しておりません。

なお、2024年年初に発生した能登半島地震の上記業績予想への影響については、現段階では不透明な部分も残りますが、全体として軽微なものになるものと見込んでおります。被災地域の居住者、関係者の方々には改めて心よりお見舞いを申し上げますとともに、当社グループとして警察・消防などの現地活動をご支援することを目的として、当社グループが保有する地図情報を提供することを通じ、復旧・復興に貢献してまいりたいと存じます。

業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の一部である当社の事業におけるリスクについては、2023年6月29日提出の当社の「第64期有価証券報告書(2022年4月1日～2023年3月31日)」に記載されておりますのでご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,741,144	6,317,633
売掛金	1,735,774	1,586,046
商品及び製品	883,329	962,785
仕掛品	137,623	317,423
原材料及び貯蔵品	258	258
その他	90,294	866,864
貸倒引当金	△278	△270
流動資産合計	7,588,145	10,050,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,260,806	787,661
土地	2,979,124	2,558,671
その他（純額）	104,688	70,014
有形固定資産合計	4,344,619	3,416,347
無形固定資産		
その他	64,673	128,435
無形固定資産合計	64,673	128,435
投資その他の資産		
投資有価証券	2,101,771	2,256,956
退職給付に係る資産	1,363,592	1,399,166
その他	162,305	574,158
貸倒引当金	△45,480	△45,160
投資その他の資産合計	3,582,188	4,185,121
固定資産合計	7,991,481	7,729,904
資産合計	15,579,627	17,780,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	577,548	548,025
短期借入金	770,000	770,000
未払法人税等	23,566	189,393
返金負債	2,173,761	2,371,556
賞与引当金	169,770	142,456
その他	365,751	580,395
流動負債合計	4,080,398	4,601,828
固定負債		
繰延税金負債	653,086	712,366
退職給付に係る負債	94,975	101,904
その他	237,410	372,681
固定負債合計	985,473	1,186,952
負債合計	5,065,871	5,788,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,141,136	10,141,136
資本剰余金	4,168,372	4,168,372
利益剰余金	△4,616,223	△3,265,045
自己株式	△524	△542
株主資本合計	9,692,760	11,043,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	892,980	1,000,008
退職給付に係る調整累計額	△71,985	△52,063
その他の包括利益累計額合計	820,995	947,944
純資産合計	10,513,755	11,991,865
負債純資産合計	15,579,627	17,780,645

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	3,575,537	4,212,225
売上原価	2,406,398	2,598,660
売上総利益	1,169,139	1,613,565
販売費及び一般管理費	1,434,428	1,569,156
営業利益又は営業損失(△)	△265,289	44,408
営業外収益		
受取利息	102	156
受取配当金	38,038	41,589
受取賃貸料	2,180	1,980
為替差益	—	3,836
持分法による投資利益	911	2,850
助成金収入	35,475	2,957
その他	14,562	5,319
営業外収益合計	91,269	58,691
営業外費用		
支払利息	8,557	8,557
投資事業組合運用損	—	1,362
デリバティブ評価損	—	135,270
その他	1,343	0
営業外費用合計	9,900	145,190
経常損失(△)	△183,920	△42,090
特別利益		
固定資産売却益	113,982	1,566,728
投資有価証券売却益	—	5,554
会員権売却益	713	—
特別利益合計	114,696	1,572,282
特別損失		
固定資産除却損	0	381
投資有価証券評価損	—	1,129
減損損失	36,421	—
特別損失合計	36,421	1,510
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△105,645	1,528,681
法人税、住民税及び事業税	20,557	175,232
法人税等調整額	1,031	2,270
法人税等合計	21,588	177,502
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△127,233	1,351,178
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△127,233	1,351,178

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△127,233	1,351,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,706	107,027
退職給付に係る調整額	5,415	19,922
その他の包括利益合計	68,122	126,949
四半期包括利益	△59,111	1,478,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△59,111	1,478,128
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△105,645	1,528,681
減価償却費及びその他の償却費	114,232	118,199
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,129
デリバティブ評価損益(△は益)	—	135,270
固定資産売却益	△113,982	△1,566,728
会員権売却損益(△は益)	△713	—
持分法による投資損益(△は益)	△911	△2,850
減損損失	36,421	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,684	△328
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,454	6,928
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△25,017	△6,860
返金負債の増減額(△は減少)	220,048	197,795
賞与引当金の増減額(△は減少)	△83,566	△27,313
受取利息及び受取配当金	△38,140	△41,746
受取賃貸料	△2,180	△1,980
助成金収入	△35,475	△2,957
支払利息	8,557	8,557
売上債権の増減額(△は増加)	252,570	149,728
棚卸資産の増減額(△は増加)	21,267	△259,256
仕入債務の増減額(△は減少)	16,324	△29,522
その他	98,176	△977,450
小計	355,737	△770,705
利息及び配当金の受取額	38,161	41,758
賃貸料の受取額	1,980	1,980
和解金の受取額	2,800	—
助成金の受取額	35,475	2,957
利息の支払額	△8,650	△8,650
特別退職金の支払額	△40,970	—
法人税等の支払額	△33,848	△19,915
法人税等の還付額	64,440	17,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,126	△735,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,991	△22,395
有形固定資産の売却による収入	410,745	2,425,005
無形固定資産の取得による支出	△128,279	△87,538
投資有価証券の取得による支出	△2,230	△3,428
従業員に対する長期貸付けによる支出	—	△5,000
貸付金の回収による収入	1,585	1,415
その他	19,212	4,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	284,042	2,312,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△18
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△984
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	699,168	1,576,488
現金及び現金同等物の期首残高	3,970,226	4,741,144
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,669,395	6,317,633

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディア事業	ソリューション事業	計				
売上高							
市販出版物	1,943,597	—	1,943,597	—	1,943,597	—	1,943,597
特別注文品	143,216	—	143,216	—	143,216	—	143,216
広告収入	149,620	—	149,620	—	149,620	—	149,620
電子売上	231,127	1,050,768	1,281,896	—	1,281,896	—	1,281,896
その他	5,272	2,208	7,481	26,443	33,924	—	33,924
顧客との契約から生じる収益	2,472,834	1,052,977	3,525,812	26,443	3,552,255	—	3,552,255
その他の収益	—	—	—	23,282	23,282	—	23,282
外部顧客への売上高	2,472,834	1,052,977	3,525,812	49,725	3,575,537	—	3,575,537
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	63,826	94,718	158,544	—	158,544	△158,544	—
計	2,536,661	1,147,695	3,684,357	49,725	3,734,082	△158,544	3,575,537
セグメント利益 又は損失(△)	△73,561	△210,651	△284,213	△15,144	△299,357	34,068	△265,289

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等ではありません。

2. セグメント利益又は損失の調整額34,068千円は、セグメント間取引消去261千円及び報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額33,806千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループの業績に多大な影響を及ぼした新型コロナウイルス感染症流行は、ワクチンの追加接種や治療薬の普及により、経済環境に及ぼす影響が次第に軽微なものになっていくと見込まれるものの、なお新変異株の出現による流行の波が訪れる懸念は完全に払しょくされてはおりません。さらに供給制約の下での経済復興により世界中で進行するインフレーション、ロシアによるウクライナ軍事侵攻に対し西側諸国が実施する経済制裁等、様々な要因がアフターコロナの経済復興に影を落とすことも危ぶまれております。

今後においても、上記のような不安定な事業環境下にあることを踏まえ、当社グループが保有する固定資産につきまして、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討した結果、「メディア事業」セグメント及び「ソリューション事業」セグメントにおいて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、「メディア事業」セグメントで7,442千円、「ソリューション事業」セグメントで28,978千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディア事業	ソリューション事業	計				
売上高							
市販出版物	2,412,581	—	2,412,581	—	2,412,581	—	2,412,581
特別注文品	145,818	—	145,818	—	145,818	—	145,818
広告収入	196,631	—	196,631	—	196,631	—	196,631
電子売上	291,599	1,066,262	1,357,861	—	1,357,861	—	1,357,861
その他	3,429	3,522	6,952	34,907	41,860	—	41,860
顧客との契約から生じる収益	3,050,060	1,069,785	4,119,845	34,907	4,154,753	—	4,154,753
その他の収益	—	—	—	57,471	57,471	—	57,471
外部顧客への売上高	3,050,060	1,069,785	4,119,845	92,379	4,212,225	—	4,212,225
セグメント間の内部売上高又は振替高	75,167	97,844	173,012	—	173,012	△173,012	—
計	3,125,228	1,167,629	4,292,858	92,379	4,385,238	△173,012	4,212,225
セグメント利益又は損失(△)	262,566	△256,584	5,982	38,346	44,329	79	44,408

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び販売代理事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額79千円は、セグメント間取引消去107千円及び報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額△27千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。